

第五号の四様式（第二条関係）

分離課税に係る所得等のある方は、「市道民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

続柄

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、
「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

☐ 自分で納付(普通徴収)

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等		円			
合 計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ 円
一 時				(赤字の時は0)		ハ 円
				ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]		

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のロの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	専従者給与 (控除)額
	個人 番号				従事 月数	
2	氏名	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	専従者給与 (控除)額
	個人 番号				従事 月数	
3	氏名	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	専従者給与 (控除)額
	個人 番号				従事 月数	
		所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額		

12 別居の扶養親族に関する事項

1	氏名	住所	国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金
	個人 番号		
2	氏名	住所	国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金
	個人 番号		
3	氏名	住所	国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金
	個人 番号		

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条 例 指 定 分	都 道 府 県
	市 区 町 村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	特別障害者に 該当する場合	級 度
別居の場合 の住所						
個人番号						

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円	
損益通算の特例適用前の 不動産所得	円	
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

16 昨年中に所得のなかった人

※該当番号を○で囲んで記入してください。

1	下記の者に扶養されていた。(仕送りされていた等) 住所 _____ 氏名 _____ あなたとの続柄 _____
2	学生であった。 学校名 _____ 卒業予定 年 月
3	次の収入(非課税所得)により生活していた。 ☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 傷病年金 ☐ 失業保険(失業手当)
4	貯蓄により生活していた。
5	病気療養中であった。
6	その他(上記のいずれにも該当しない場合) _____